

# 冷戦後の朝鮮半島に於ける対立と緊張緩和

寺 本 康 俊

- 一 はじめに
- 二 九〇年代前半の朝鮮半島情勢
- 三 金大中の関与政策
- 四 在韓米軍
- 五 南北首脳会談
- 六 おわりに

## 一 はじめに

朝鮮半島は、朝鮮戦争が依然として休戦状態であることに示される様に未だ冷戦時代の負の遺産を抱え、緊張関係が色濃く残る地域であり、またそれは同時に日本の安全保障にも直接関わる地域でもある。一九九〇年代前半以降の対立と緊張緩和の繰り返しの後、二〇〇〇年六月の南北首脳会談は朝鮮半島情勢に新たな展開をもたらした。しかしながら、その会談の結果が、現在必ずしも十分に具体的な成果となつて現れていないのも事実である。

本稿は、冷戦終結以後から概ね南北首脳会談までの朝鮮半島を舞台とした南北朝鮮関係、及びクリントン(Bill Clinton)政権下の米国の朝鮮半島に対する外交政策を分析し、そして、朝鮮半島指導者による在韓米軍の在り方や統一方式を

含めた今後の南北朝鮮関係に対する考え方を検討するものである。

## 二 九〇年代前半の朝鮮半島情勢

冷戦終結後、韓国(大韓民国)がいわゆる「北方外交」によって九〇年九月のソ連に続き九二年八月には中国と国交を樹立したのに対して、北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)は日米両国との関係正常化には至らず、「クロス承認」は成立しなかった。こうした国際情勢の不利を補うためと強力な在韓米軍の圧力を減殺するため、北朝鮮は対米関係を改善するかまたは体制存続の保証を米国から取り付ける必要に迫られた。<sup>(1)</sup> このような情勢下で、北朝鮮は、九二年一月に日朝国交正常化交渉、同年一二月には南北高位級(首相)会談を中断し、九三年から九四年にかけて対米外交に重心を置くことにした。<sup>(2)</sup> こうして、北朝鮮は、韓国に対する不利な国際環境を挽回するべくいわゆる「瀬戸際外交」による「核カード」を駆使し、<sup>(3)</sup> その結果、米国との直接交渉を開始することに成功した。即ち、北朝鮮は寧辺の核関連施設に対するIAEA(国際原子力機関)の特別査察要求に反対して、九三年三月一二日にNPT(核拡散防止条約)からの脱退を宣言した。この声明は交渉からIAEAを排除して米国との直接交渉を意図したものと考えられ、NPT体制の維持を重視する米国に対して大きな衝撃を与え、<sup>(4)</sup> 米国は北朝鮮に影響力を持つ中国に協力を要請し、またカーター(Jimmy Carter)元大統領が訪朝して、北朝鮮に核開発の凍結を説得することになった。<sup>(5)</sup>

こうした経緯の後、北朝鮮の考え通りに米朝協議が開催され、NPT脱退宣言発効直前の一九九三年六月一日に北朝鮮は脱退を保留し、米国との対話継続を合意することに成功した。その結果、九四年八月一二日、ジュネーブでの米朝両国の基本的合意を受けて、一〇月二一日、「米朝枠組み合意」(The Agreed Framework)が調印され、米朝両

国は、①北朝鮮の黒鉛減速型原子炉の解体とそれに代替する軽水炉の発電施設建設に協力すること、②両国の首都に連絡事務所を設置、③米国は北朝鮮に対して核兵器の不使用を保証、④北朝鮮はNPTの加盟国として残留することが合意された。<sup>⑥</sup>

こうして、北朝鮮にとって、日米韓体制の中心である米国との交渉が首尾よく進捗することが戦略的にも通商的にも最優先事項となった。つまり、対米関係を打開出来れば、外交ゲームの流れが変わり、日本も米朝関係正常化に続いて国交正常化を行い、日本からの賠償によって経済体制を再建することが可能になると考えられているという観測がなされた。<sup>⑦</sup>

一九九四年四月二十八日、北朝鮮外務省は、朝鮮半島に「新たな平和保障体系」を構築することを提案した。これは、朝鮮戦争休戦協定を平和協定に替え、現在の休戦体制に代わる新たな平和保障体系を樹立することを要求するものであり、しかも、そのために米国と協商を行うことを提案したものであった。これは、従来の在韓米軍撤退の要求を大きく後退させ、米朝間の直接的な軍事的対話を要求したものであった。<sup>⑧</sup> その三ヶ月後に金日成主席が死去すると、北朝鮮は米国との直接的軍事対話を求め、一九九六年二月二二日、完全な平和協定が締結されるまで休戦協定に代わる「暫定協定」を提案した。しかし、この暫定協定に現在の休戦協定を代替させるべきであるという積極的理由は見出されなかった。<sup>⑨</sup>

そこで、米韓両国は、一九九六年四月一六日、北朝鮮の和平プロセスに対する攻勢を受け止めると同時に、その和平プロセスを米朝両国に限定せずに韓国、さらには中国を加えた「四者会合」<sup>⑩</sup>を反対提案した。北朝鮮はそれに対して当初「3+1」方式、即ち先ず米、韓、北朝鮮の三者で会談し、その後中国を加える方式を提案して態度を一旦硬化したが、結局受け入れ、「四者会合」の予備会談が翌九七年八、九月と開かれ、一二月九日には最初の「四者会合」

がジュネーブに於いて実現した。北朝鮮にとっては、先に中国が韓国と国交正常化を行い、中朝関係が急速に冷却化していた当時としては、北朝鮮は「四者会合」の中で孤立する可能性があり、また、プレーヤーとしての中国の参加は、北朝鮮の対米、対韓国ゲームの展開を複雑化する懸念もあった。<sup>11)</sup>

一九九三年の米朝間に於けるロバート・ガルーチ (Robert L. Gallucci) 国務次官補 (軍事政治問題担当) と北朝鮮の姜錫柱外務第一次官との高官協議で判明した様に、北朝鮮が米国に最も希望していたことは現政権による「国家体制の維持」であった。つまり、北朝鮮体制の維持の保証を米国から取り付けることが最も重要であった。<sup>12)</sup> しかも、その最大の保証国が米国であり、米国の保証が確保された後に、南北朝鮮間の平和条約は交渉可能となるというプロセスが考えられた。<sup>13)</sup>

この様に、冷戦終結後の国際政治構造の変動期に於いて、北朝鮮にとって最も重要な問題は現政権 (体制) の維持であり、北朝鮮が国際的孤立に追い込まれれば、一九九三年の核危機の再現の可能性は高まると考えられた。

### 三 金大中の関与政策

それ故に、金大中大統領は、自らの「民族統一案」<sup>14)</sup>の中で唱えた、朝鮮半島の統一までの平和的共存、平和的交流、平和的統一という三原則を維持し、より具体的には、大統領「就任演説」<sup>15)</sup>(一九九八年二月二五日)の中で指摘した様に、一九九一年一月二三日署名の「南北基本合意書」(正式名「南北間の和解と不可侵および交流・協力に関する合意書」)の実践を図るために、(1)北朝鮮の武力挑発は絶対に許容しない一方、(2)韓国も北朝鮮を侵害したり、吸収統一を追求しないこと、(3)南北の和解協力、という三原則を推進して来た。

そして、金大中は、二〇〇〇年三月九日、「ベルリン宣言」<sup>17)</sup>の中で、(1)北朝鮮の安全を保障する、(2)北朝鮮の経済回復を援助する、(3)北朝鮮の国際的進出に協力すること、を提示した。その上で、朝鮮半島の冷戦構造を解消するため、(1)韓国政府は、北朝鮮が経済的困難を克服出来る様に支持する準備があること、(2)現段階の当面の目標は、統一よりも冷戦の終息と平和の定着であること、(3)南北離散家族問題の解決、(4)南北当局者の対話のための特使の交換、という再提議を行った。<sup>17)</sup>換言すれば、金大中の「太陽政策」は北朝鮮の現在の金正日総書記体制の存続を保証することを前提とするものであり、そうであればこそ、金正日も二〇〇〇年六月の南北首脳会談に応じたと言える。金大中によれば、この「太陽政策」は、北朝鮮側に対して、(1)韓国に対しての武力挑発の絶対的放棄、(2)核兵器の放棄の履行、(3)長距離ミサイルの開発中止、という三条件を提示したが、これは、韓米日三国の緊密な協力体制に基づく相互主義に立脚した包括的アプローチであり、しかも韓国と北朝鮮双方の利益に合致し、両国の平和的共存を図る、いわばWIN-WIN政策であるとす。<sup>18)</sup>金大中は、この「ベルリン宣言」で、ドイツ統一の際の莫大なコスト及び東西ドイツ人の間の心理的葛藤を考慮し、最も現実的かつ合理的な政策は、直ちに統一するよりは、相互の脅威を解消した上で、共存共栄を追求することであり、統一はその次の段階と述べている。<sup>19)</sup>

このことについては、韓国の前外交通商部長官の洪淳瑛も、北朝鮮の崩壊を前提に同国の将来を論ずることは極めて危険であると指摘し、韓国は朝鮮半島の平和と統一については整然かつ段階的に進めて行くことを述べ、これは時間を要するが、実行可能な唯一の方法であると論じている。<sup>20)</sup>

洪は、北朝鮮の外交政策が、将来想定され得る三つの政策の内、改革開放政策でもなく、また主体思想の固執でもなく、米国等の外圧に已むなく対応するいわゆる「中間政策」によって切り抜ける政策であるとすれば、韓国としては、自国の安全保障を図ると同時に、北朝鮮を外界との関与に誘導し、国内の改革を促すことしかないとしている。<sup>21)</sup>

また、洪によれば、金大中の見解と同様、韓国の建設的関与政策は北朝鮮との平和的共存であり、より長期的な目標である統一はその次の段階であるとし、当面の優先課題は、分断によって惹き起こされた人々の苦悩を緩和すること、平和と安全を確保すること、全ての朝鮮民族の共同意識を促進すること、を挙げている。そして、現在の緊急的課題は、政経分離方式による経済的交流によって、北朝鮮の改革と変化を促し、南北間の緊密化を図ることが緊要であると主張している。<sup>22)</sup>

そして、洪は、日本との関係について、一九九八年一〇月の金大中の日本訪問の際の小渕首相との未来志向的な両国関係をうたった「日韓共同宣言」<sup>23)</sup>が、二一世紀への新紀元を画し、今後の日韓関係は東アジアに於ける安定と繁栄の主導的な役割を果す展望を提示している。一方、米韓関係については、金大中の民主主義、市場開放への強いコミットメントにより、「両国は価値観と理念を共有し、安全保障面でも米韓同盟は東アジアの平和と安定にとって「礎石」(cornerstone)であり続け、米韓関係は従前より一層強化された」と位置付けている。より重要なことは、米国と北朝鮮との関係が、核問題やミサイル問題を通じて関与の度合いが深化した一方、中国とソ連の対北朝鮮影響力が低下した結果、北朝鮮に対する影響力が最も大きいのが米国になったことであると分析する。<sup>24)</sup>

康仁徳前統一部長官は、金大中の政治哲学を朝鮮半島に於ける民主主義と市場経済の並行的発展にあるとし、その反映が「太陽政策」という外交政策であり、その意味に於いて、南北間の対決が朝鮮半島全体の次元から民主主義と市場経済の発展を妨げており、北東アジアの安定を阻害する要素になっていることを指摘している。従って、世界で唯一残存する冷戦地帯である朝鮮半島に於ける冷戦構造を解体させることが、当該地域に平和と安定をもたらす、南北をバランスよく発展させる方法であることを強調し、そのために一九九九年二月一〇日に金大中が提案した包括的な一括妥結構想を支持している。<sup>25)</sup>

## 四 在韓米軍

かつて七度にわたり訪朝し金日成と二度会見した経験を有する元ワシントン・ポスト (The Washington Post) 紙北東アジア支局長であったセリグ・ハリソン (Seig S. Harrison) カーネギー国際平和財団 (Carnegie Endowment for International Peace) 研究員によれば、従来の在韓米軍による北朝鮮の韓国への攻撃の可能性に対する防衛という役割に代えて、北朝鮮は、新たな平和維持構造の提案という形で、南北朝鮮間の軍事的均衡を米軍の駐留によって安定させるといふ、より広範な米国の役割を希望しているという。即ち、姜錫柱第一外務次官が、ハリソンに対し、今後考えられる新たな構造は、南北いずれかの攻撃にせよ、朝鮮半島の平和に対する如何なる脅威をも阻止することであると暗示していた様に、その役割を米国に担わせることであつた。<sup>(25)</sup>

孔魯明元外相（金泳三政権）は、安定的で平和的な朝鮮半島を構築する上で、米国の存在は極めて重要であり、予見し得る将来の間、北東アジアに於けるバランス・オブ・パワーを維持し、覇権国の台頭を阻止するために米国と在韓米軍に依拠する必要性を指摘している。<sup>(27)</sup>

金大中アジア太平洋平和財団も、基本的には平和体制の樹立後も引き続き在韓米軍が駐留すべきか否かはその時の北東アジアの安全保障体制とそれをめぐる在韓米軍の役割を評価、検討すべきであるとしているが、北東アジアの「完全保障の均衡者」、即ち「地域のバランス」として、一定規模の在韓米軍が引き続き駐留するのが望ましいことを提言している。<sup>(28)</sup>

米国防総省は、一九九八年一月三日、「第四次東アジア戦略報告」(The United States Security Strategy for

the East Asia-Pacific Region, 略称「EASPR」を公表し、アジア・太平洋地域に於ける一〇万人の米軍プレゼンス体制による東アジアへのコミットメントを維持すること、在日、在韓米軍はアジアに於ける米国の抑止と即応体制にとつて決定的に重要な構成要素であることを確認すると同時に、北朝鮮の軍事的脅威が消滅した後も米韓同盟と在韓米軍の駐留が朝鮮半島とアジア太平洋全域の安定に必要なことを強調している。<sup>28)</sup>

二〇〇〇年四月一九日に公表された米国防総省の諮問機関である「二十一世紀国家安全保障委員会」による報告書「国家戦略の追求」では、米国は今や南北朝鮮の統一の可能性に備えて計画を立案すべきであり、一定規模の米軍は、統一朝鮮の非核化維持の目的を含めて、アジア・太平洋地域に於ける安心と安定の要素として残留すべきだという見解を示している。<sup>29)</sup>

二〇〇〇年六月の南北朝鮮首脳会談後の同月二三日、オルブライト (Madeleine Albright) 國務長官と韓国の李廷彬 外交交通商相による共同記者会見で、オルブライト長官は今後も在韓米軍が朝鮮半島に於ける戦争の抑止と地域の安定に果たす役割の重要性を強調して、在韓米軍の削減または撤退は時期尚早であることを指摘する一方、李外相も在韓米軍は「死活的役割」(vital role) を果たしており、朝鮮半島の平和体制構築後に於いても、一つには「勢力均衡の保証人」(guarantor of the balance of power) として、もう一つは「平和維持軍」(stabilizing force) として、北東アジアの安定のために必要であると述べ<sup>30)</sup>、南北間で平和共存体制が実現した後も「地域のバランス」として引き続き在韓米軍が駐留すべきであるという考えを提示した。そして、李は、南北首脳会談で金大中がその考えを金総書記に説明し、北朝鮮側のより深い理解を得ることが出来たと確信していることを述べている。<sup>31)</sup>

二〇〇〇年九月二二日の森首相との会談で、コーエン (William Cohen) 米国防長官は南北統一後も在韓米軍を駐留させることの必要性を述べている。<sup>32)</sup> コーエンは、九月二六日、シカゴに於いて、米軍のプレゼンスによるアジアの

安定という恩恵に与っている主要国の一つが四つの近代化を推進している中国であり、また仮に米軍が撤退した後の力の空白によるアジアの不安定化について言及していた。<sup>33)</sup>

金正日総書記は、南北首脳会談の際、金大中に対して、駐韓米軍の駐留継続について、「いま撤収する必要はない。統一した後も、平和維持のために米軍は残るのがいい」と述べ、一定の理解を示していた。<sup>35)</sup>

こうした朝鮮半島に於ける米国の関与により、在韓米軍の駐留と米韓相互防衛条約の存在は可能になる。北朝鮮側によるこの示唆について、既に一九九五年九月二八日に、ハリソンが板門店の北朝鮮側代表李賛福將軍と会談した際、李は、新和平協定の内容に関して、米軍と北朝鮮軍双方によって北朝鮮米国防務委員会を設立し、かつそれは軍事将校のみによって構成されること、そしてその後直ちに南北朝鮮合同軍事委員会を設立し、前者と共に機能させること、という展望を示していたが、その時、李は、休戦協定と国連司令部に代替するものとして、米国のアジア戦略の必要性に一定の理解を示しつつ、在韓米軍の存在の継続を基礎として、新和平メカニズムを提案することが可能であることを述べていた。<sup>36)</sup>

さらに、他の有力北朝鮮高官は、朝鮮半島がロシア、中国、日本という大国に取り囲まれているという地政学的特性を考慮すれば、米軍の撤退の影響は大きなものがあり、米國を朝鮮半島に関与させることによりバランス・オブ・パワーを維持し、各国の勢力を相殺させることの必要性を強調している。<sup>37)</sup>

ハリソン自身は、北朝鮮体制の強固なことや南北朝鮮間の経済格差の大きさを考慮しつつ、米朝核合意第Ⅱ項(1)に基づいて経済制裁を解除すること、各種援助の推進、休戦協定に代わる新たな和平協定の締結、漸次に駐韓米軍の役割を韓国軍に移行して行くことにより、金大中が唱えるような緩やかな国家連合という形で南北朝鮮統一へのソフト・ランディングを進めて行くことを提唱している。また、米國の外交政策としては、南北朝鮮の統一の「誠実な仲介人」

としての新たな役割、及び朝鮮半島が大国間の勢力角逐の場となることを回避するために朝鮮半島を非軍事的地帯とする協定に中国、ロシア、日本を参加させることを提唱している<sup>(38)</sup>。

更に、ハリソンは、在韓米軍の恒久的な駐留の必要性について、従来前提とされた、(一)米軍の撤退が力の空白を惹起すること、(二)中国、日本、ロシアが、一八九四年から一九〇五年にかけて行った様に支配権を争ってこの空白を埋めようとする事、(三)米国の擁護のない統一朝鮮は、隣国おそらくは中国との同盟関係、または独自の核兵器能力を開発する可能性があることについて、これらの前提は、将来の統一朝鮮が独立した非核の緩衝地帯としての役割を果す可能性を排除していることを述べている。即ち、換言すれば、統一後に於ける朝鮮半島の力の空白を引き続き在韓米軍が埋めることについて、高揚する「朝鮮半島のナシヨナリズム」の存在を無視していることを指摘している<sup>(39)</sup>。統一への過程では、米国は、戦闘部隊を撤退させる一方で、非戦闘的な兵站部隊及び在韓米軍基地は残存させ、必要時に戦闘部隊を再派遣することを可能にさせるために米韓相互防衛条約を継続すること、そして中ソ両国が北朝鮮を軍事的に支援することを放棄することを条件として、米韓条約を終了させること、更に、米国は南北朝鮮の「誠実なる仲介人」(Honest Broker)としての新たな役割のみならず、南北朝鮮と米中両国による「四者会合」や日ロ両国を加えた形の「六者会合」という朝鮮半島に関するより広範な安全保障対話の着手に積極的に取り組むべきであること、を唱え、また、米国の朝鮮半島に対する外交政策の最終的な目標は、朝鮮半島を非核地帯とすること、及び全ての外国の通常兵器や核兵器を排除することを前提に、在韓米軍は完全に撤退することであること、を提唱している<sup>(40)</sup>。

ハドソン研究所国家安全保障部のロバート・デュジャリック (Robert Dujarric) 研究員は、日韓関係について、第一に、北朝鮮の脅威が存在しない統一後の朝鮮では、反日感情が益々高揚し、日本の存在を脅威と認識し、また同様に一部の日本人も統一朝鮮を脅威として認識する可能性があり、こうした事態に対し、米国が日韓両国の緊張を緩和し、

日韓両国の協調体制の「触媒」(catalyst)の役割を果たすことが可能であること、第二に、在韓米軍の継続駐留が、将来の日韓両国の核兵器を含めた軍拡を抑止する効果があるとす<sup>(41)</sup>る。

そして、ドュジャリックは、日中関係について、統一朝鮮の成立は、日中両国間に従来存在していた北朝鮮、在韓米軍という二つの緩衝地帯の消滅につながり、それは日中両国が直接的に統一朝鮮に対する影響力の行使、更にはアジアへの覇権争奪に発展することを可能性があることを意味するとしている。従って、こうした最悪のシナリオの場合、在韓米軍の継続駐留が日中両国のライバル関係の発展を阻止することに対して必要不可欠となる見解を提示している。<sup>(42)</sup>

また、南北朝鮮統一後も在韓米軍が駐留するとすれば、「中立的で平和維持軍的な役割」を担う米軍という形が考えられている。<sup>(43)</sup>

## 五 南北首脳会談

李鍾元が指摘する様に、北朝鮮側は韓国の「北方外交」に対抗して「核カード」を切り、いわゆる「通米封南」戦略を追求して来たのに対し、韓国側の盧泰愚から金泳三政権にかけて北朝鮮政権を追い込もうとした政策は失敗に終わり、結果的には南北関係は行き詰まり、金大中政権の「太陽政策」による「一方的イニシアティブ」によって北朝鮮の脅威を平和的に取り込んで行く政策がとられていた。<sup>(44)</sup>

また、北朝鮮は北東アジア地帯内の信頼関係の欠如から「対米一辺倒」戦略を一貫して追求して来たのであり、その意味で米国内のいわゆる「外交派」に対抗する強硬派の「抑止派」による無視・不関与政策が最も恐れる事態であ

った。<sup>45)</sup>そして、二〇〇〇年六月一三日から一五日にかけての南北首脳会談は、北朝鮮が従来の「通米封南」路線を修正して、韓国との恒常的外交関係の設定に道を開こうとする路線への大転換であった。また、李によれば、この南北首脳会談は、北朝鮮の「対米一辺倒」戦略から「全方位外交」への転換を意味した。即ち、クリントン政権が北朝鮮のミサイル開発能力の排除を政策目標に置き始めた一方、米議会が北朝鮮の求める国交樹立や経済制裁解除を牽制することにより、北朝鮮にとってこれらについての急進展が望めなくなった。こうして、北朝鮮は、アメリカ離れの一環として、韓国やEU諸国等との関係改善という「全方位外交」に乗り出した。<sup>46)</sup>

ただ、米国の日本や韓国、その他の関係諸国に対する影響力や在韓米軍、在日米軍の存在を考えれば、北朝鮮の重点的目標が依然として米国にあることは相違なく、北朝鮮の対韓国、対EU外交は、対米外交を進展させるための、外交的地平を広げ有利な外交的環境の整備を展開する一環と考えられる。

また、一九九九年六月三日から八日にかけて北朝鮮の金永南最高人民会議常任委員長の率いる代表団が訪中をした時、江沢民主席はその会談に於いて、米朝関係の重要性を認める一方、米朝関係の打開のためにも外交の幅を広げる必要性を指摘し、他のより多くの国との関係を促進することを忠告したという観測がなされており、<sup>47)</sup>実際その後、北朝鮮が対米交渉を進め、日本との交渉の再開に応じ、EU諸国やオーストラリア、フィリピン等の諸国と国交樹立を行い、外交関係の拡大を図っている。

南北首脳会談の背景として、当時、米朝間ではペリー・プロセスの履行をめぐる交渉が限界に達しつつあり、しかも、北朝鮮としては、二〇〇〇年一月の米国大統領選挙により共和党選出の大統領による対北朝鮮外交の転換の可能性が想定され、その前に南北朝鮮間の緊張緩和に向けて動くことが有利な選択であったこと、また二〇〇二年の金正日総書記の還暦を目標に国内、対外関係の整備を図ることが考えられたこと、<sup>48)</sup>が挙げられている。

二〇〇〇年六月一日の南北朝鮮の両首脳による「南北共同宣言」は、これまで具体的成果を上げることが出来なかった諸声明、即ち、自主、平和、民族の大団結という基本的大原則を唱えた一九七二年の「七・四共同声明」、より具体的な方策を主張した一九九一年二月一三日調印の「南北間基本合意書」、そして九二年一月二二日調印の「朝鮮半島の非核化に関する共同宣言」等を踏まえ、今後これらの声明の実践を図りつつ、新たな枠組みの設定を図って行くことを意味した。<sup>(30)</sup> この「南北共同宣言」は、確かに総論的合意ではあったが、統一問題に関わる連邦制について、韓国側の連合制案と北朝鮮側の低い段階(緩やかな)の連邦制案が互いに共通性があることを認め、この方向で統一を目指すことにしたものである。<sup>(31)</sup>

この南北共同宣言の重要な意義は、二つあった。第一に、第一項の南北問題を自主的に統一するという項目の「自主的」という表現である。従来の北朝鮮側の主張によれば、在韓米軍の撤退という意味になるが、南北首脳会談に於いて、全大中が「外勢排除の時代ではない。私がここに来ると決めたのは私の『自主』であり、米日にも話してある。排他的な自主ではない。周辺国とい関係を保って協力しながら、独自の立場を貫く。これが本当の自主ではないか」と、日米両国との協力に言及すると、金正日も「開かれた自主」に共感する」と述べ、理解を示していた。<sup>(32)</sup> この点について、国際的な協力・支援、即ち米国の協力を得ながら南北統一を進めるといふ解釈が可能である。<sup>(33)</sup> 第二に、第二項の南北朝鮮の統一方式であるが、北朝鮮は「低い段階(緩やかな)の連邦制」を主張し、韓国は連合制を提案し、両者の間に共通性を認めたことである。金大中の「三段階統一論」<sup>(34)</sup> は、第一段階で南北連合、第二段階で連邦、第三段階で完全統一を目指すものであるが、北朝鮮の金日成主席が八〇年一〇月一四日の朝鮮労働党第六回大会で唱えた「高麗民主連邦共和国構想」<sup>(35)</sup> と比較すれば、北朝鮮側の連邦制案は韓国側の第二段階の連邦国家制案と対応する。しかし、その段階までに達するには、相当の時間を要することが予想される。実際、金大中は、連合制の段階で一〇年かかる

と考<sup>(56)</sup>え、金正日も強い権限を持つ中央政府が成立するには五〇年かかると述べていた<sup>(57)</sup>。また、金日成も、一九九一年の「新年の辞」で「当面南北の地域的自治政府により多くの権限を与え、次第に中央政府の機能を高めていく方向で連邦制統一を段階的に完成させる<sup>(58)</sup>」と述べていた。

今回の会談に於いて、南北朝鮮の両首脳は、北朝鮮側の連邦制構想の中で低い段階の暫定的段階が金大中の主張する第一段階の連合制と共通性を持つことを認め、南北統一への段階的実現性を高めようとしたのである<sup>(59)</sup>。つまり、これは、ドイツ型の一国家一政府、香港やマカオ型の一国家二制度でもなく、二国家二政府という緩やかな国家連合の初期形態を形成しようとしたものである<sup>(60)</sup>。即ち、金大中の提唱する「一連合二独立政府」の段階である<sup>(61)</sup>。

しかし、今後の朝鮮半島情勢を左右する米朝関係には、第一に現在進行中の北朝鮮のミサイル開発、生産、輸出の抑止の問題、第二に朝鮮戦争休戦体制を如何に将来の安定した平和体制に転換するかという問題、第三に在韓米軍の問題、という三つの大きな課題があり、南北朝鮮間の国家統一に向けたプロセスと並んで、即時解決を望めない難題が存在する<sup>(62)</sup>。

二〇〇〇年一〇月、趙明禄国防委員会第一副委員長長の訪米の際、米朝間で同月一二日に米朝共同コミニケが発表され、その中では、朝鮮戦争の休戦協定を恒久的な平和保障体制に替えること、両国は相互に敵対的意思を持たないこと、ミサイル協議が継続される間は長距離ミサイルを発射しないこと、テロに反対する国際的努力を支持することが明記された<sup>(63)</sup>。これを受ける形で、同月のオルブライト國務長官の訪朝、一一月のクアラルンプールでの米朝ミサイル協議が行われたが、ミサイル開発・輸出放棄に対する条件としての人工衛星の打ち上げ代行の点で合意に至らなかった。

実際、二〇〇〇年九月一二日に、米国防総省が議会に対して提出した「朝鮮半島に於ける軍事情勢に関する年次

報告」でも、南北首脳会談が朝鮮半島に重要な変化をもたらしたことを認めるが、しかし同時に、北朝鮮の経済的困難、安全保障上の問題、瀬戸際政策は朝鮮半島を不安定化する危険性があることを指摘し、そして、北朝鮮の通常兵力の削減、核開発の除去がない限り、朝鮮半島は依然として危険地帯であることを、報告している。<sup>(6)</sup>

## 六 おわりに

朝鮮半島に於ける情勢は、歴史的な南北首脳会談にとって一筋の光明が見出されたものの、しかしその後の展開は依然として流動的である。しかし、そうした中でも、金大中の南北朝鮮の並存を前提にした、いわゆるWIN-WIN政策の理念は当事者にとって統一に向けての混乱を最小限に抑える合理的で現実的な政策であると言えよう。また、朝鮮半島の統一の過程から統一後の状況に於いて、在韓米軍の位置付けの問題は、当事者である朝鮮半島の両国は勿論、米国や日本、中国、ロシア等が関係する東アジアの国際環境にとっても極めて重要な問題である。朝鮮半島の指導者及び米国で検討されている在韓米軍の継続駐留は、朝鮮半島の安定にとって現実的な方策の一つである反面、他方で朝鮮半島の国民にとって主権に関わる極めて重要な問題である。故に、継続駐留の方策が当事国と関係国の間で選択されるとすれば、将来段階的に削減が行われることが予想される一方、今後、在韓米軍の中立的で平和維持的な存在形態を検討することが要請されることになるであろう。

### (註)

(一) 前駐韓米大使ドナルド・グレッグ (Donald P. Gregg) は、韓国の「北方外交」の成功が北朝鮮を孤立させることになり、金

日成主席もやうした状況を打開するため米国との新たな関係の設定を奨励すべきを指摘している。Donald P. Gregg, "The Two Koreas and Northeast Asia in the Post-Cold War Era", Womno Dong ed., *The Two Koreas and United States : Issues of Peace Security, and Economic Cooperation* (M. E. Sharpe, N. Y., 1999), pp. 170-171.

(2) 鈴木典幸「引き返し不能地点を越えた北朝鮮政権——転換点だった一九九三年——」(『世界週報』一九九九年一〇月二二日号) 一〇頁。

(3) 一九九〇年九月初めの平壤での金永南北朝鮮副首相兼外相とシェワルナゼソ連外相との会談に於いて、金副首相は韓国とソ連が国交を樹立するのであれば独自に核開発を進めること、そして日本と国交正常化を行うことを伝えていた。(『朝日新聞』一九九一年一月一日付)。

(4) 前掲、鈴木論文、一一頁。

(5) Don Oberdorfer, *The Two Koreas : A Contemporary History* (revised and updated edition) (Basic Books, U. S. A., 2001), chap. 13, 邦訳、ワン・オーバーワートナー著、菱木一美訳『特別最新版』二つの코리아——国際政治の中の朝鮮半島——(『共同通信社』二〇〇二年) 第三章。

(6) 「米朝の核問題合意文書」(『世界週報』一九九四年二月一五日号) 六二—六四頁。この枠組み合意の秘密協定(具体的実施細目)は、ケネス・キノネス著、伊豆見元監修、山岡邦彦・山口瑞彦訳『北朝鮮——米國務省担当官の交渉記録——』(中央公論社、二〇〇〇年)、四九—四九三頁に掲載。

(7) 読売新聞社調査研究本部編『北朝鮮とペリー報告——暴発は止められるか——』(読売新聞社、一九九九年)、三九頁(小此木政夫の見解)。

(8) 伊豆見元「北朝鮮にとっての『平和と安全』の保障」(前掲『金正日時代の北朝鮮』所収)、一四五—一四六頁。

(9) 同右、一四九—一五〇頁。

(10) ラルフ・コッサ (Ralph A. Cossa) は、「四者会合」が必ずしも十分な役割を果たし得ていないとしながらも、これまで次の様な幾つかの重要な目的を達成していると指摘している。①和平協定が締結されるまでの間、米国、北朝鮮、中国の三国が朝鮮半島問題にコミットしていること、②韓国を除外した米朝間の和平協定は問題外であることを北朝鮮に認識させること、③北朝鮮に南北間の対話の機会を与えること、④北朝鮮に隠然たる影響力を維持する中国に対して和平プロセスに参加させること。Ralph A. Cossa,

- “Peace on the Peninsula : How to get there from here”, Cossa ed., *U. S. — Korea — Japan Relations : Building Toward a “Virtual Alliance”* (The CSIS Press, Washington D. C., 1999), p. 182.
- (11) 前掲、伊豆見論文、一五二—一五三頁。
- (12) 重村智計「一九九〇年代の米朝関係——封じ込めからパートナーへ——」(小此木政夫編『金正日時代の北朝鮮』[日本国際問題研究所、一九九九年]所収)、一三七頁。
- (13) 前掲、伊豆見論文、一五七頁。
- (14) 金大中「私の民族統一案——三原則と三段階」(金大中著、記者代表伊藤成彦『新しい時代を拓くために——民主主義・人権・民族統一——』(影書房、一九九八年所収)、二五五頁)、及び「朝鮮——過去と未来」(同書所収、三二—三六頁)を参照。
- (15) 金大中著、金淳鎬訳『金大中自伝——わが人生、わが道——』(千早書房、二〇〇〇年)、二八二頁。
- (16) 金大中、前掲『金大中自伝——わが人生、わが道——』(二八五—二九四頁)。
- (17) 同右、二九〇—二九三頁。
- (18) 同右、二九〇頁。具永祿は、金大中の太陽政策について機能主義の立場から検討している。(具永祿著、具正萬訳『韓国と太陽政策』(八千代出版、二〇〇一年)、第四章)
- (19) 金大中、前掲『金大中自伝——わが人生、わが道——』、二八八—二八九頁。金大中は、西ドイツと韓国の比較を行い、経済力では韓国は西ドイツの六分の一、人口面では西ドイツと東ドイツの比率が四対一なのに対して南北朝鮮の場合は二対一であり、統一に際しての韓国のコストの大きさを指摘している。(金大中著、NHK取材班構成・訳『わたしの自叙伝——日本へのメッセージ——』[日本放送出版協会、一九九八年増補版]、六四六頁)
- (20) Hong Soon-young, “Thawing Korea’s Cold War : The Path to Peace on the Korean Peninsula”, *Foreign Affairs*, May/June 1999, p. 8.
- (21) *Ibid.*, pp. 9-10.
- (22) *Ibid.*, p. 10.
- (23) 外務省編『外交青書(一九九九年版、第一部)』(大蔵省印刷局、一九九九年)、三七—四〇、三一—三二頁。
- (24) Hong, *op. cit.*, p. 11.

- (25) 康仁徳「韓国はなぜ『太陽政策』を維持するか」(『世界』一九九九年四月号)一〇二一-一〇六頁。
- (26) Selig S. Harrison, "Promoting a Soft Landing in Korea", *Foreign Policy*, Spring, 1997 (No. 106), pp. 69-70. ハリソンは、東西ドイツと南北朝鮮の統一をめぐる条件の相違について、以下の様に説明している。第一に、東ドイツの場合、ソ連の支配下の主体主義的体制であっても民主的概念を受容しやすい環境にあったのに対し、北朝鮮の場合、金日成の主体思想に関連した疑似宗教的、国粹主義的神秘性を帯び、さらに儒教的思想をも付加され、北朝鮮の方が権威主義的、全体主義的体制を維持しやすいこと、第二に、朝鮮半島の場合、朝鮮民族同僚間の戦争を体験していること、第三に、テレビ、ラジオ等の情報統制が北朝鮮の方が遙かに厳格であること等を挙げ、北朝鮮の現体制の堅固さを指摘している。(Ibid., pp. 60-61)
- (27) Ro-myung Gong, "Foreword", Ralph A. Cossa ed., *op. cit.*, pp. xii - xiii.
- (28) 金大中著、太平洋平和財団著、波佐場清訳「金大中平和統一論」(朝日新聞社、二〇〇〇年)、九三頁。
- (29) Department of Defense, *The United States Security Strategy for the East Asia-Pacific Region*, pp. 10-11, 62.  
 <<http://www.defenselink.mil/pubs/east98/east98.pdf>> 邦訳「米国防総省の一九九八年東アジア戦略報告(①-④号)」(『世界週報』一九九九年二月九日号~三月十三日号)
- (30) The United States Commission on National Security/21st Century, *Seeking a National Strategy: A Concert for Preserving Security and Promoting Freedom*, p. 12. <<http://www.russg.gov/PhaseII.pdf>> 邦訳「米国防総省『二十一世紀国家安全保障委員会』報告」(『世界週報』二〇〇〇年八月一日~八月二十五日号)
- (31) Albright, *Korean Foreign Minister June 23 News Conference*, June 23, 2000. <<http://usinfo.state.gov/regional/ea/easec/albright23.htm>>
- (32) Ibid.
- (33) 『毎日新聞』二〇〇〇年九月十三日付。
- (34) Defense Secretary Cohen on Assuring 21st Century Security, Sep. 26, 2000. <<http://usinfo.state.gov/regional/ea/easec/cohen27.htm>>
- (35) 『朝日新聞』二〇〇〇年八月九日、七月八日付。  
 ワシントン・ポスト紙は、金正日が、朝鮮半島の両国が和解した後、日中ロ三国が北東アジアで覇権を争わないために在韓米

軍の駐留が必要であることに完全に同意した、ことを報道している。(The Washington Post, 30. Aug. 2000.)

添谷芳秀の金大中に対する面談によれば、金大中は朝鮮半島の統一後に日中両国間の高まるライバル関係に対して在韓米軍が果たす役割が不可欠であると考えており、金正日も南北首脳会談の際にこの論理に賛同していた。(朝日新聞「二〇〇〇年十二月二二日付」)

その後も、金大中は、金正日が南北首脳会談の際に、朝鮮半島の統一後も「米軍が朝鮮半島に継続していることは、われわれ民族の利益になる」と語ったことを明らかにしている。(朝日新聞「二〇〇一年六月十七日付」)

また、重村智計の取材によれば、北朝鮮側の在韓米軍継続駐留容認は、一九九二年一月及び六月に遡る。(重村智計『北朝鮮の外交戦略』講談社、二〇〇〇年、一四一—一四三頁)

ドン・オーバーバードナー(Don Oberdorfer)も、南北首脳会談に於いて、金大中が統一後も在韓米軍の駐留が必要であることを強調したのに対し、金正日がこれに同意したが、但し、在韓米軍は北朝鮮から韓国を守るというのではなく、平和維持を目的とするべきであることを伝えたこと<sup>2)</sup>を述べている。(Oberdorfer, *op. cit.*, p. 432, 前掲『(特別最新版)二つのコリア——国際政治の中の朝鮮半島——』、五〇四—五〇五頁) また、首脳会談前の南北朝鮮の動向は、*Ibid.*, pp. 423-428, 同書、四九四—五〇〇頁を参照。

(36) Harrison, *op. cit.*, p. 70. 北朝鮮は、「一九八七年の「段階的兵力削減提案」及び一九九〇年の「朝鮮半島の平和のための軍縮案」で南北の軍縮の進展に応じた米軍の段階的撤収を主張したが、これは在韓米軍の撤収問題を軍備管理の前提条件とすることから外し、軍縮のプロセスを組み入れたことを意味した。(金大中『アジア太平洋平和財団』前掲書、九二—九三頁)

(37) Harrison, *op. cit.*, p. 71.

(38) *Ibid.*, pp. 60-75.

(39) Seig S. Harrison, *Korean Endgame: A Strategy for Renunciation and U. S. Disengagement*, Princeton Univ., New Jersey, 2002, pp. 347-348.

(40) *Ibid.*, p. xxvii, 355-356.

(41) Robert Dujarric, *Korean Unification and After: The Challenge for U. S. Strategy*, Hudson Institute, Indianapolis, 2000, pp. 34-36, 82.

- (42) *Ibid.*, pp. 37-40, 82.
- (43) 平和・安全保障研究所編『アジアの安全保障二〇〇〇—二〇〇二』(朝雲新聞社、二〇〇〇年)、二八頁。
- (44) 李鍾元『「フボド」』と東北アジアの国際政治——『外交派』と『抑止派』との間で揺れるアメリカ——『世界』一九九九年四月号、一一五—一一六頁。
- (45) 同右。
- (46) 李鍾元「南北首脳会談の国際政治——『抑止』から『外交』への転換を——」(『世界』二〇〇〇年七月号)、三九—四二頁。
- (47) 朱建策「金正日訪中で伝統的中朝友好は回復——中国の朝鮮半島政策——」(吉田康彦、進藤榮一編著『動き出した朝鮮半島——南北統一と日本の選択——』(日本評論社、二〇〇〇年)所収)、一四六—一四七頁。金正日は、江沢民に対して中国の改革開放政策を高く評価する一方、北朝鮮についてはやや距離を置いて北朝鮮の情勢に合った独自の「朝鮮式社会主義」を推進することを表明した。(崔源起・鄭昌鉉著、福田恵介訳『朝鮮半島のいちばん長い日——南北首脳会談の真実——』(原題：南北首脳会談六〇〇日)、『東洋経済新報社、二〇〇二年』、二三七頁)
- (48) ペリー報告に「Dr. William J. Perry, U. S. North Korea Policy Coordinator and Special Advisor to the President and the Secretary of State, *Review of United States Policy Toward North Korea. : Findings and Recommendations*, Oct. 12, 1999. <[http://www.state.gov/www/regions/eap/991012\\_northkorea\\_rpl.html](http://www.state.gov/www/regions/eap/991012_northkorea_rpl.html)> 邦訳『米国の北朝鮮政策の見直し——所見と勧告(上・下)』(『世界週報』一九九九年二月一四日—二二日号)を参照。
- (49) 平和・安全保障研究所、前掲書、三〇頁。
- (50) 金大中、前掲『金大中自伝——わが人生、わが道——』、三〇三—三〇四頁(金大中の帰朝報告)。南北首脳会談についての韓国内側による詳細な記述は、前掲書『朝鮮半島のいちばん長い日——南北首脳会談の真実——』を参照。
- (51) 『朝日新聞』二〇〇〇年六月一日付。
- (52) 『朝日新聞』二〇〇〇年八月九日付。
- (53) 全哲男『脅威の国』との国交交渉——金正日戦略と日本の選択——(緑風出版、二〇〇〇年)、八九頁。
- (54) 金大中の「三段階統一論」については、金大中「私の民族統一案——三原則と三段階」(前掲『新しい時代を拓くために——民主主義・人権・民族統一——』、二五五—二五七頁所収)、「朝鮮——過去と未来」、ヘルリン及び東京での講演(同書、各々第一、

- 二、一七章所収、前掲『わたしの自叙伝——日本へのメッセージ——』、六五〇—六五四頁、金大中アジア太平洋平和財団、前掲書、二九—三一、四三頁を参照。
- (55) 小此木政夫編著『北朝鮮ハンドブック』（講談社、一九九七年）、三一—三三頁。
- (56) 金大中、前掲『新しい時代を拓くために——民主主義・人権・民族統一——』、二四六、二五六頁。同、前掲『わたしの自叙伝——日本へのメッセージ——』、六五三頁。
- (57) 『朝日新聞』二〇〇〇年八月九日付。
- (58) 『日本経済新聞』一九九一年一月三日付。
- (59) 全、前掲書、九〇頁。
- (60) 進藤榮一「国際政治の中の朝鮮半島」〈前掲『動き出した朝鮮半島——南北統一と日本の選択——』所収、一五頁。
- (61) 金大中、前掲『新しい時代を拓くために——民主主義・人権・民族統一——』、五〇、二四六、二五六頁。同、前掲『わたしの自叙伝——日本へのメッセージ——』、六五三頁。
- (62) 金正日総書記の南北首脳会談を前にした五月末の訪中に見られる最近の中国の北朝鮮に対する影響力の増大については、池東旭「半島で急激に高まる中国の影響力——なお強い朝鮮の対中コンプレックス——」〔世界週報〕二〇〇〇年八月一日号を参照。
- (63) 『読売新聞』二〇〇〇年一月二三日付。
- (64) The Department of Defense, *Annual Report on the Military Situation on the Korean Peninsula*, Sep. 12, 2000, p. 18. <<http://usinfo.state.gov/regional/ea/asec/koreamp.htm>>